

平成20年(2008年)2月8日
 総務部財政課
 担当:黒田 和彦 鈴木 英昭
 電話:026-235-7039(直通)
 026-232-0111(内線2062)
 FAX:026-235-7475
 E-mail: zaisei@pref.nagano.jp

平成20年度
 当初予算案 「“活力と安心”人・暮らし・自然が輝く信州」をめざして
 ~ 5つの施策の柱による主要事業一覧表 ~

自然と人が共生する豊かな環境づくり

参加と連携で取り組む地球温暖化対策の推進

① 減CO₂(げんこつ)アクションキャンペーン事業 163万7千円 生活環境部
 日常生活や事業活動において環境に配慮した行動を実践する運動「減CO₂アクション」を
 広く呼びかけ、県民の地球温暖化防止活動を促進

地球温暖化防止活動実践・普及事業 162万円 生活環境部
 「長野県地球温暖化防止活動推進センター」と連携し、地域における民間団体の温暖化防止
 活動を支援

② 信州型エコ住宅整備推進事業 170万円 林務部・住宅部
 長野県にふさわしい住宅の目標像「信州型エコ住宅」の環境配慮指針を作成し、エコ住宅の
 普及を図る仕組みを検討するとともに、地域住宅・木材産業の技術力向上及び活性化を推進

信州省エネパトロール隊活動支援事業 36万円 生活環境部
 業務・産業部門における地球温暖化対策を推進するため、企業等の設備・機器の省エネ対策
 を診断・指導する「信州省エネパトロール隊」の活動に支援

環境管理システム普及促進事業 42万2千円 生活環境部
 企業等における地球温暖化対策の有効な仕組みである環境管理システムの普及に向けた研
 修会を開催

エコアクション21運用事業 259万3千円 生活環境部
 環境管理システム「エコアクション21」の運用により、県の業務における温室効果ガスの排出を
 効果的に削減

森林整備事業(再掲) 49億3,779万3千円 林務部
 森林のもつ水源かん養や山地災害防止等の機能の向上を図るため、「森林づくり指針」及び
 「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき20,000ha(森林づくり県民税活用事業及び
 平成19年度2月補正前倒分含む。)の間伐を実施

森のエネルギー推進事業補助金 1,210万円 林務部
 脱温暖化・循環型社会を構築するため、市町村が行うペレットストーブ・ボイラー導入などを支
 援

未来へつなく森林づくり

新 みんなで支える森林づくり事業(長野県森林づくり県民税活用事業) 5億8,089万1千円

みんなで支える里山整備事業補助金 4億432万5千円 林務部

小規模個人有林や不在村の森林所有者が多く、これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山における間伐等の森林整備(2,000ha)を行う経費に助成

地域で進める里山集約化事業交付金 3,000万円 林務部

里山の小規模個人有林等を、地域が主体となって集約する取組を支援

高度間伐技術者集団育成事業 552万8千円 林務部

集約的に行う森林づくりの一連の活動を担う人材の育成

森林づくり推進支援金 1億円 林務部

市町村が独自性と創意工夫により、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行うための経費を支援

みんなで支える森林づくり推進事業 2,420万6千円 林務部

森林づくりに向けた新たな制度(税、基金)や、それを活用した森林づくりの取組内容について、県民や企業、更には県外に広く周知し、森林づくりの意識を醸成

木育推進事業 700万円 林務部

次代を担う子どもたちや地域住民が里山や地域材に目を向け、森林づくりへの理解と協力を得るための取組を支援

森林整備事業 49億3,779万3千円 林務部

森林のもつ水源かん養や山地災害防止等の機能の向上を図るため、「森林づくり指針」及び「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき20,000ha(森林づくり県民税活用事業及び平成19年度2月補正前倒分含む。)の間伐を実施

松林健全化推進事業 2億1,843万8千円 林務部

防災や信州の原風景の保全及びマツタケ等の林産物の確保を図るため、アカマツの被害木の駆除や薬剤の散布などにより松くい虫被害の拡大を防止

良好な水・大気環境の保全

新 水にやさしい人づくり事業 16万4千円 生活環境部

本県の清らかで豊かな水環境を将来にわたって保全するため、第4次長野県水環境保全総合計画に沿って、水環境保全に関する普及啓発を実施

新 上川・宮川流域流出水負荷削減技術研究事業 278万3千円 生活環境部

汚濁負荷の大部分を占める市街地、農地等から降雨に伴って流出する負荷(流出水負荷)の削減技術の研究、成果の普及により、諏訪湖浄化対策を推進

豊かな自然環境の保全

新 ニホンジカによる植生被害対策事業(再掲) 971万円 生活環境部

ニホンジカによる植生被害を防ぎ、生物の多様性の確保及び自然公園の景観の維持を図るとともに、今後の効果的な防護方法を実証

希少野生動植物保護対策事業 149万6千円 生活環境部
長野県希少野生動植物保護条例に基づく保護回復事業計画の策定を進め、市町村、NPO、民間団体等の幅広い連携により、実効性のある保護対策を推進

自然公園施設等整備事業 2,217万6千円 生活環境部
自然公園等における施設の改修・補修を実施し、自然環境の保全と安全で快適な利用を促進

山岳環境保全総合整備事業(山岳トイレ整備事業) 7,150万円 生活環境部
山岳環境と下流域の水環境の保全を図るため、山小屋におけるトイレのし尿処理施設等の整備に助成
・6か所

資源循環型社会の形成

資源循環システム構築事業 133万1千円 生活環境部
廃棄物の適正処理及び資源化推進のために啓発活動等を行い、ごみの減量化・資源化を推進

不法投棄防止夜間監視事業 160万円 生活環境部
産業廃棄物の大規模不法投棄の防止と抑止を図るため、廃棄物監視員・指導員及び民間委託による産業廃棄物運搬車両等に対する夜間監視を実施

環境保全活動の推進

新 長野県環境基本計画の改定事業 87万1千円 生活環境部
本県の環境保全に関する各種施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、新たな社会情勢や直面する環境課題に適切に対応するため、「長野県環境基本計画」を改定

新 減CO₂(げんこつ)アクションキャンペーン事業(再掲) 163万7千円 生活環境部
日常生活や事業活動において環境に配慮した行動を実践する運動「減CO₂アクション」を広く呼びかけ、県民の地球温暖化防止活動を促進

農地・水・環境保全向上対策事業(再掲) 1億5,068万5千円 農政部
農村地域の環境を保全するため、地域ぐるみで行う農道や用水路等の適正な管理を行う共同活動と農業者ぐるみで行う環境負荷を低減する営農活動を支援

環境にやさしい農業総合対策事業 2,109万5千円 農政部
環境と調和のとれた農業を促進するため、エコファーマーの認定や環境にやさしい農産物表示認証の拡大を図るとともに、天敵利用など環境に負荷を与えない病害虫管理等に取り組む生産者を支援

美しく魅力的な景観づくり

田園整備事業(公共) 2億6,250万円 農政部
農村景観の保全、復元など田園基盤整備を実施

農山村における多面的機能の維持

農地・水・環境保全向上対策事業 1億5,068万5千円 農政部
農村地域の環境を保全するため、地域ぐるみで行う農道や用水路等の適正な管理を行う共同活動と農業者ぐるみで行う環境負荷を低減する営農活動を支援

中山間地域農業直接支払事業 19億2,656万5千円

農政部

中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく将来に向けた積極的な農業生産活動を支援

野生鳥獣総合管理対策事業 1億6,023万3千円

生活環境部・商工部・農政部・林務部

捕獲対策、防護柵設置等の防除対策及び新規ハンターの確保に対する支援、耕作放棄地における緩衝帯の設置など野生鳥獣に対する総合的な対策を実施

- ・地域が実施する追払いや食害防止機材等への助成
- ・野生鳥獣の適正な生息密度への誘導、捕獲への支援
- ・新規ハンターの育成・確保

林務部に「野生鳥獣対策室」を新設

地域を支える力強い産業づくり

世界へ飛躍するものづくり産業の構築

産学官連携推進事業 9,476万8千円

商工部

産学官による研究開発体制を整備し、産学官連携による知的クラスター創成事業(第 期)などに支援を行うことにより、本県の活力あるものづくり産業を振興

新 地域資源製品開発支援センター事業 851万8千円

商工部

工業技術総合センター内に「地域資源製品開発支援センター(仮称)」を設置し、中小企業が行う地域資源を活用した商品開発を企画の段階から一貫して支援

食品産業ステージアップ推進事業 579万3千円

商工部

県内食品産業が求める市場ニーズに対応した高付加価値商品の開発を支援

- ・工業技術総合センター食品技術部門における機能性等の食品開発の推進
- ・事業化に向け、産学官連携等を支援するコーディネーターの設置

新 マーケティング支援センター事業 6,639万1千円

商工部

販路開拓や取引促進等を専門に行う「マーケティング支援センター(仮称)」を設置し、県内中小企業のマーケティング力強化を総合的に支援

工業技術総合センター設備拡充強化事業 7,897万3千円

商工部

県内企業の技術力高度化・国際競争力の強化を推進し、成長が見込まれる産業分野への進出や新たな事業化を支援するため、高機能・高精度な分析評価機器を導入し、依頼試験・施設利用・先導的研究開発等の支援体制を強化

企業誘致強化推進事業 13億563万5千円

商工部

雇用の確保及び地域経済の活性化を図るため、企業誘致を推進

- ・ものづくり産業応援助成金の交付
- ・産業立地推進役等による企業誘致活動の推進

中小企業融資制度資金 615億7,469万8千円

商工部

金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金のあっせん、信用保証料の一部を補助

- ・融資目標額 980億円 930億円
- ・観光資源等の地域資源を活用する事業者への支援
- ・事業所の耐震化に取り組む事業者への支援
- ・原油・原材料の高騰により影響を受ける事業者への支援

地域中小企業育成プロジェクト事業 893万円 商工部
独自の技術や経営ノウハウを持つなど、きらりと光る元気な中小企業を地域の中核企業へと育成するため、各種専門家からなるプロジェクトチームが集中的に支援

チャレンジ起業相談室運営事業 3,397万9千円 商工部
創業予定者や創業間もない中小企業の身近な相談窓口として、「チャレンジ起業相談室」を設置し支援

新 産業人材育成支援センター事業 7,662万5千円 商工部
「長野県産業人材育成支援センター(仮称)」を設置し、中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援

観光立県「長野」の再興

新 観光地景観対策研究事業 70万3千円 観光部
「観光地景観対策研究会」を設置し、解体撤去されずに残されている廃屋など、観光地の景観に悪影響を及ぼしている事例の解決方法を検討

新 「信州道楽」誘客促進事業 3,579万5千円 観光部
信州キャンペーンのテーマ「環境と健康」を継承し、本県の特性を生かした旅行商品づくりやプロモーションなどにより、「もう1か所」「もう1泊」と思われる新たな旅の魅力を創造、発信

新 信州「食」の魅力向上事業 580万9千円 観光部
地域の旬の食材を活用するなど地産地消を推進し、信州の地域色豊かで多彩な食文化の魅力向上を図るとともに、情報発信や伝統料理などを組み込んだ旅行商品づくりを支援
・信州「食」の魅力向上講座の開催
・おいしさ三つ星の誕生会(しなの食大学成果発表会)の開催
・おいしいもの発信を具体化する取組への支援

ホスピタリティ向上事業 417万円 観光部
地域のホスピタリティの底上げを図る講座や、レベルアップが必要な分野を対象とした研修会等を開催

新 観光事業者経営力強化支援事業 248万4千円 観光部
研修を通じた人材育成や経営支援のための情報提供の充実により、観光事業者の経営力強化を支援

中小企業融資制度資金(再掲) 615億7,469万8千円 商工部
金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金のあっせん、信用保証料の一部を補助
・融資目標額 980億円 930億円
・観光資源等の地域資源を活用する事業者への支援
・事業所の耐震化に取り組む事業者への支援
・原油・原材料の高騰により影響を受ける事業者への支援

新 スノーリゾート信州構築事業 3,201万3千円 観光部
信州の冬の最大の魅力となるスキー振興に加え、新たな冬の信州の楽しみ方をトータルで提案し、冬の信州への誘客を促進
・スノーリゾート信州に関するプロモーションの展開
・スノーリゾート信州を具体化する取組への支援

温泉地・スキー場地区再生モデル事業 5,259万8千円 観光部
地域の観光事業者、関係団体及び地域住民と連携・協働して、意欲的に温泉地やスキー場地区の再生に取り組む市町村を支援

田舎暮らし「楽園信州」創造事業 441万9千円 観光部
“田舎暮らし”を希望する団塊の世代などの都市圏生活者を、官民が一体となって本県に誘引し、地域の活性化と全国の長野県ファンを拡大

新 **エリア10観光振興プロジェクト事業** 264万4千円 観光部
県内地方事務所の10エリアごとに、市町村、観光関連団体、観光事業者など関係者が協議する場を設け、各関係者が連携し、地域特性を生かして取り組む観光振興を推進

新 **外国人旅行者戦略的誘致推進事業** 3,833万2千円 観光部
諸外国・地域の特性に対応した戦略的な誘客活動を展開し、本県を訪れる外国人旅行者数の増加を図るとともに、外国人旅行者が正確な情報を入手し、本県での滞在を満喫できる受入基盤を整備

新 **シーズンマガジン発行业業** 866万6千円 観光部
本県の四季折々の魅力、旬な観光情報、イベント情報等を盛り込んだシーズンマガジンを発行し、より具体的な動機づけにより誘客を促進

地域が輝く元気な農業・農村の構築

新規就農者支援事業 3,238万2千円 農政部
農業後継者、新規参入者、定年帰農者等多様な新規就農者を確保、育成するため、就農相談活動や農業体験研修の実施、新規就農里親制度による実践的な技術研修などを実施

水田農業経営確立推進指導事業 4,852万2千円 農政部
需要に応じた米づくりと水田活用作物の産地化を円滑に推進するため市町村が行う指導推進業務を支援

強い園芸産地育成事業 5,000万円 農政部
競争力の高い園芸産地を育成するため、県オリジナル品種等の種苗導入や施設・機械等の整備を支援

きのこ農業緊急支援対策事業 4,410万9千円 農政部
きのこ生産農家の経営安定を図るため、経営診断の実施や新たな販路開拓、きのこの新品目や複合作物の導入、生産安定資金造成等への支援、並びに営農負債の借換えに対する利子助成等を実施

野菜等価格安定対策事業 3億9,518万6千円 農政部
農家の経営安定と農作物の安定供給を図るため、価格低落時に価格差補給交付金を交付するための資金造成等を支援

新 **「信州のおいしい牛肉」認定事業** 385万4千円 農政部
信州産の牛肉のおいしさを客観的に判断できる認定基準と認定名称を設定し、この基準に適合した牛肉を個体ごとに認定することにより、県内ホテル・旅館・飲食店での利用を促進

新 **新乳肉複合経営システム構築事業** 168万5千円 農政部
酪農経営の収益性を高めるために、受精卵移植技術を活用し、高能力乳用後継牛の効率的生産と黒毛和種の子牛を生産する新しい乳肉複合経営システムを構築

信州オリジナル食材ブランド化推進事業 241万2千円 農政部
県開発・認定の優れた食材のPRとブランド化を推進するため、取扱店舗の登録と情報発信を行うとともに、有名料理店等への売り込みを実施

信州ブランド農産物を創る知的財産活性化事業 105万5千円 農政部
長野県が開発した品種・技術等を権利化・保護し、活用することにより信州産農産物の競争力を向上

長野県原産地呼称管理制度運営事業 1,161万3千円 農政部
信州農産物のブランド化を確立するために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営や広く制度を周知するためのPRを実施

県産農産物消費拡大・販売促進事業 1,117万7千円 農政部
県産の農畜産物の魅力をPRし、消費と販路を拡大するため、大都市等でのマーケティングやトップセールスなどを実施するとともに、農産物輸出や地産地消を推進

農政部に「農産物マーケティング室」を新設

新 農業農村ビジネス推進事業(再掲) 251万6千円 農政部
消費者の価値観の変化やニーズの多様化などに対応し、収益性の高い農業を展開するため、第1次(生産)、2次(加工)、3次産業(観光・販売)が相互に連携した「第6次産業」化などを推進

県営かんがい排水事業(公共) 9億5,280万円 農政部
農業生産性の向上を図るため、水路や頭首工等のかんがい排水施設の整備を実施

県営畑地帯総合土地改良事業(公共) 6億9,300万円 農政部
農業経営の合理化を図るため、畑地帯の用排水施設や農道整備等を総合的に実施

持続可能な林業・木材産業の振興

森林整備地域活動支援事業交付金 1億8,525万円 林務部
間伐等の森林整備を計画的に、かつ着実に進めるため、30ha以上の森林において整備に不可欠な現況調査、施業実施区域の確認等を行う森林所有者等を支援

森林整備に直結する作業道整備事業 6,000万円 林務部
森林整備及び間伐材の搬出を促進するため、森林整備に直結する作業道等の整備に助成

高性能林業機械導入推進事業 7,451万4千円 林務部
間伐を計画的に進め、間伐材の生産コストの軽減を図るため、高性能林業機械の導入に助成するとともに、機械化に対応できる林業技術者を養成

県産材供給体制整備事業 4,661万円 林務部
信頼性の高い県産材製品を安定的に供給する体制を構築するため、生産・加工・流通に係る施設整備に助成

信州の木次世代型供給システム開発事業 1,600万円 林務部
産学官の共同により森林資源管理と低コスト生産のための林業機械等を開発し、県産材の流通コストの削減や計画的・安定的な供給体制を構築

信州ふるさとの住まいづくり支援事業 1億5,421万円 住宅部
県民の居住水準の向上と住宅産業の振興を図るとともに、県産材の利用促進により森林整備に資するため、一定の県産材を活用した良質な木造住宅の新築等を行う方に対し助成
・助成金額 新築・購入:40万円 リフォーム:20万円
・受付件数 新築・購入:350件 リフォーム:5件

木の香る環境づくり総合推進事業 6,261万9千円 林務部
展示効果やシンボル性の高い木造公共施設の整備、特別支援学校の県産材製机・椅子等の導入を推進

森のエネルギー推進事業補助金(再掲) 1,210万円 林務部
県産材の有効利用と循環型社会の構築を図るため、市町村が行うペレットストーブ・ボイラーの導入や個人への助成等を支援

地域に根ざした建設産業の振興

建設産業技術力向上支援事業 180万9千円 土木部
意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における技術力の向上を支援

中小企業融資制度資金(再掲) 615億7,469万8千円 商工部
金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金のあっせん、信用保証料の一部を補助
・融資目標額 980億円 930億円
・観光資源等の地域資源を活用する事業者への支援
・事業所の耐震化に取り組む事業者への支援
・原油・原材料の高騰により影響を受ける事業者への支援

活力ある商業・サービス業の振興

中心市街地・商業総合支援事業 911万5千円 商工部
地域の人々の拠(よりどころ)である中心市街地や商業機能の再生のために、地域の人々が一丸となった取組に対し支援

小規模事業経営支援事業 25億3,050万2千円 商工部
商工団体の機能強化と小規模企業支援策の改革をスムーズに推進し、商工団体の総合的なレベルアップをとおして、小規模事業者の改善・発達を支援

中小企業連携組織支援事業 1億9,421万7千円 商工部
中小企業の経営基盤の強化を図るため、中小企業による連携組織の育成及び運営を支援

新 **産業人材育成支援センター事業(再掲)** 7,662万5千円 商工部
「長野県産業人材育成支援センター(仮称)」を設置し、中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援

中小企業融資制度資金(再掲) 615億7,469万8千円 商工部
金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金のあっせん、信用保証料の一部を補助
・融資目標額 980億円 930億円
・観光資源等の地域資源を活用する事業者への支援
・事業所の耐震化に取り組む事業者への支援
・原油・原材料の高騰により影響を受ける事業者への支援

ホスピタリティ向上事業(再掲) 417万円 観光部
地域のホスピタリティの底上げを図る講座や、レベルアップが必要な分野を対象とした研修会等を開催

長野県のブランド創出促進と発信力向上

長野県好感度アップ事業 836万5千円

企画局

特産品、観光地、居住地の各分野で「選ばれる長野県」を目指し、本県の魅力を県内外へ部局横断的・効果的に情報発信することにより、県全体のブランド発信力を向上

- ・長野県ファンクラブ(仮称)事業
- ・期間限定サテライトショップ出店事業
- ・広報印刷物デザイン制作支援事業

新「信州道楽」誘客促進事業(再掲) 3,579万5千円

観光部

信州キャンペーンのテーマ「環境と健康」を継承し、本県の特性を生かした旅行商品づくりやプロモーションなどにより、「もう1か所」「もう1泊」と思われる新たな旅の魅力を創造、発信

新スノーリゾート信州構築事業(再掲) 3,201万3千円

観光部

信州の冬の最大の魅力となるスキー振興に加え、新たな冬の信州の楽しみ方をトータルで提案し、冬の信州への誘客を促進

- ・スノーリゾート信州に関するプロモーションの展開
- ・スノーリゾート信州を具体化する取組への支援

新信州「食」の魅力向上事業(再掲) 580万9千円

観光部

地域の旬の食材を活用するなど地産地消を推進し、信州の地域色豊かで多彩な食文化の魅力向上を図るとともに、情報発信や伝統料理などを組み込んだ旅行商品づくりを支援

- ・信州「食」の魅力向上講座の開催
- ・おいしさ三つ星の誕生会(しなの食大学成果発表会)の開催
- ・おいしいもの発信を具体化する取組への支援

県産農産物消費拡大・販売促進事業(再掲) 1,117万7千円

農政部

県産の農畜産物の魅力をPRし、消費と販路を拡大するため、大都市等でのマーケティングやトップセールスなどを実施するとともに、農産物輸出や地産地消を推進

農政部に「農産物マーケティング室」を新設

長野県原産地呼称管理制度運営事業(再掲) 1,161万3千円

農政部

信州農産物のブランド化を確立するために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営や広く制度を周知するためのPRを実施

信州ブランド農産物を創る知的財産活性化事業(再掲) 105万5千円

農政部

長野県が開発した品種・技術等を権利化・保護し、活用することにより信州産農産物の競争力を向上

信州オリジナル食材ブランド化推進事業(再掲) 241万2千円

農政部

県開発・認定の優れた食材のPRとブランド化を推進するため、取扱店舗の登録と情報発信を行うとともに、有名料理店等への売り込みを実施

信州伝統野菜認定・支援事業 140万8千円

農政部

伝統野菜の継承・発展と地域振興を図るため、信州伝統野菜の認定や生産者等によるネットワーク見本市、料理コンクール、PR活動などを実施

雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり

障害者就業支援事業 7,843万円

商工部

障害者の雇用の拡大を図るため、きめ細やかな職業相談等により就業支援を行うとともに、職業能力開発の機会を拡大

ジョブターン事業 855万8千円 商工部
東京事務所に「ターン相談室」を設置し、専門の相談員による相談や県内の就職情報等の提供、「個別企業ガイダンス」を実施

田舎暮らし「楽園信州」創造事業(再掲) 441万9千円 観光部
“田舎暮らし”を希望する団塊の世代などの都市圏生活者を、官民が一体となって本県に誘引し、地域の活性化と全国の長野県ファンを拡大

ジョブカフェ信州運営事業 5,166万2千円 商工部
若年者に対する就業意識形成等を目的としたキャリア・コンサルティング、職業や職業能力開発などに関する情報提供や職業紹介までの支援をワンストップで提供

仕事と子育て両立支援推進事業 68万2千円 社会部
従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進

労働相談事業 1,508万円 社会部
労使間のトラブルを円滑に解決するために労働相談を実施

新 中小企業メンタルヘルスケア促進事業 54万2千円 社会部
メンタルヘルスケアの取組が進んでいない中小企業を対象にしたセミナーの開催、モデル的に企業の取組への支援などを実施

いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり

健康長寿県の確立

メタボリックシンドローム対策事業 164万6千円 衛生部
県民の主体的な健康づくりを促進するための「県民健康長寿宣言(仮称)」の制定・普及や特定保健指導を行うための人材養成などを通じ、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を推進

がん対策総合推進事業 8,863万8千円 衛生部
県民の死亡原因で最も多いがん対策を、予防、早期発見、治療・緩和ケアなどの各分野で推進
・県民への意識啓発・検診情報のPR
・がん診療連携拠点病院への助成
・医師、看護師に対する緩和ケア、診療実務研修の実施

すこやか信州食育発信事業 206万1千円 衛生部
健やかな心身の発達を支える食生活の大切さを発信し、県民の生涯にわたる健全な食生活を維持するための事業を実施

8020運動推進特別事業 887万4千円 衛生部
県民の健康に繋がる口腔の健康管理を推進するため、「80歳になっても20本以上の歯を保とう」という8020運動の普及・啓発

感染症指定医療機関補助事業 3,073万円 衛生部
感染症患者に対する良質で適切な医療の提供と新型インフルエンザ対策を推進するため、県内各医療圏の感染症指定医療機関に対し、その運営及び設備整備に要する経費を助成
・運営費 9病院 設備整備費 2病院

エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業 1,176万9千円

衛生部

エイズ・性感染症に関する正しい知識や早期検査の重要性に関する普及啓発と相談・検査を受ける機会の拡大の2つの観点から重点的な対策を推進

安心で質の高い医療の確保

医師確保等総合対策事業 2億6,902万円

衛生部

(医師確保対策の充実)

ドクターバンク事業 1,017万1千円

衛生部

医師無料職業紹介事業のほか、各種イベントへの参加、関係機関への要請等、医師確保に向けた取組を実施

医師研究資金貸与事業 2,500万円

衛生部

県外から転任する、産科・小児科・麻酔科医等に対して研究資金を貸与
・研究資金 300万円(3年)又は200万円(2年)、10人予定

臨床研修病院緊急支援事業 2,950万円

衛生部

県内に定着する医師の確保を図るため、臨床研修病院が行う研修医の確保、養成及び研修環境整備を支援
・補助対象 22病院

後期研修医研修奨励事業 600万円

衛生部

産科・小児科・麻酔科の後期研修医で、1年間以上、県内医療機関に勤務した者に奨励金を支給
・研修奨励金 30万円、20人予定

新 小児医療後期臨床研修推進事業 6,738万7千円

衛生部

県立こども病院において後期臨床研修体制を充実し、全国から積極的に研修医を受け入れるとともに、県内医療機関での派遣研修を実施

医学生修学資金貸与事業 9,360万円

衛生部

全国の医学生を対象に、本県の医療機関への従事を条件に修学資金を貸与
・新規 20人 継続 19人

新 地域医療をともに考えるシンポジウム 104万9千円

衛生部

現在の医療が抱える問題について、医師と住民がともに考えるシンポジウムを開催

(医師の職場環境の改善)

新 病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業 2,012万円

衛生部

医師の負担軽減につながる取組等、病院が行う医師が働きやすい環境整備推進の取組を支援
・対象事業 ワークシェアリング等変則勤務制、交替勤務制の導入等

新 夜間・緊急時等の子供の預かり支援事業 99万5千円

衛生部

女性医師等が安心して働ける環境を整備するため、病院が行う夜間・緊急時の子供の預かりサービスを支援

⑨ **女性医師の復職支援研修事業** 180万円 衛生部
診療に従事していない女性医師に対し、診療現場復帰に必要な研修を実施

長野県女性医師ネットワーク協議会 53万5千円 衛生部
女性医師支援策等についての協議や女性医師フォーラムを開催

(産科・小児科医療等の確保)

助産師活用促進事業 596万4千円 衛生部
助産師外来・院内助産所開設ガイドラインの策定や、助産師が妊婦健診、正常産の進行管理ができるよう研修会を実施するほか、院内助産所、助産師外来を開設する病院等を支援

⑩ **小児救急医療啓発事業** 235万8千円 衛生部
乳幼児の保護者等を対象とする「小児の急病時における対応ガイドブック」を作成し、県内の未就学児に配布

地域医療検討会 454万1千円 衛生部
産科・小児科医療体制の整備に向け、二次医療圏ごとに地域の関係者からなる検討会を開催
・10圏域(検討会の開催・普及啓発)

看護師等養成所施設・設備整備事業 1億1,482万1千円 衛生部
看護師を養成・確保するため、看護専門学校の施設等の整備に助成
・長野市医師会附属看護専門学院

医療施設近代化施設整備事業 2億8,699万5千円 衛生部
患者の療養環境、医療従事者の勤務環境の改善を図るため、病院の新築、増改築を支援

⑪ **県立駒ヶ根病院整備事業** 5,011万1千円 衛生部
駒ヶ根病院の改築に向け、病院敷地の地質調査、測量調査及び新病院の基本設計、実施設計を実施

⑫ **後期高齢者医療給付事業** 181億4,159万円 衛生部
県民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施

⑬ **特定健康診査・特定保健指導事業** 2億9,183万2千円 衛生部
平成20年4月から義務づけられる、被保険者・被扶養者に対する特定健診・特定保健指導の円滑な実施を図るため国民健康保険の保険者に助成

救命救急センター運営事業 2億2,855万円 衛生部
救急救命センターの運営に助成し、重篤救急患者の医療を確保

ドクターヘリ運航事業 1億6,983万9千円 衛生部
ドクターヘリを運航する佐久総合病院に助成し、救急搬送時間の短縮による救命率の向上や後遺症の軽減、へき地における救急医療体制を強化

小児初期救急医療体制整備事業 2,706万2千円 衛生部
夜間の小児救急患者の保護者向けの電話相談(# 8000)の実施や夜間の小児初期救急診療体制を提供する市町村等に対し助成

周産期医療対策事業 45万3千円 衛生部
周産期医療を担当する機関の連携強化等により、高度な周産期医療を適切かつ円滑に実施

精神科救急医療整備事業 2,400万円 衛生部
休日、夜間における緊急に医療を必要とする精神障害者に対する医療体制を確保するため、精神科救急指定病院の医師の待機料、空床確保料に対し助成

新 **精神科救急情報センター整備事業 590万7千円** 衛生部
休日、夜間における精神症状の急変に対応するため、医療相談を行う「精神科救急情報センター」を設置

若年層献血推進対策事業 220万4千円 衛生部
献血者数の減少を踏まえ、特に10代20代の若い世代に対して重点的に啓発を行うことにより、将来の献血者を確保

安心して子どもを生み育てられる環境づくり

小児初期救急医療体制整備事業(再掲) 2,706万2千円 衛生部
夜間の小児救急患者の保護者向けの電話相談の実施や夜間の小児初期救急診療体制を提供する市町村等に対し助成

周産期医療対策事業(再掲) 45万3千円 衛生部
周産期医療を担当する機関の連携強化等により、高度な周産期医療を適切かつ円滑に実施

新 **少子化対策県民協働推進事業 223万4千円** 企画局
県民が一体となった少子化対策を進めるため、企業、医療、福祉、教育、地域など幅広い分野の参画のもとに推進体制を整備するとともに、子育ての意義、家族の大切さなどについての理解を促進

保育対策等促進事業 5億4,914万5千円 教育委員会
子育て環境が変化する中、多様な保育ニーズに対応するため、一時保育等を実施する市町村等に対し助成

児童館等施設整備事業 4,415万4千円 教育委員会
18歳までのすべての児童を対象に、安全な居場所を提供し、健康の増進と豊かな情操を育むための児童館等を整備する市町村に対し助成
・児童館 1か所
・児童クラブ室 4か所

放課後子どもプラン推進事業 4億8,547万9千円 教育委員会
余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを行う市町村に対し助成
・児童クラブの運営、環境改善等 285か所
・放課後子ども教室の設置・運営 63か所

不妊治療費助成事業 7,930万円 衛生部
妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として、妊娠を望み、体外受精・顕微授精による治療を受けている夫婦に対し、その治療費の一部を助成

仕事と子育て両立支援推進事業(再掲) 68万2千円 社会部
従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進

児童虐待防止強化事業 1,025万1千円 社会部
児童虐待の相談窓口設置と相談体制の強化により、児童虐待の未然防止、再発防止対策を充実

① 諏訪湖健康学園移転改築事業 3,983万3千円 社会部
情緒障害児短期治療施設「諏訪湖健康学園」の移転改築に向けて、必要な設計等を実施

里親養成事業 524万7千円 社会部
里親に対する研修及び里親制度の周知を行い、里親登録と里親委託を促進するとともに、児童福祉施設の入所児童に里親家庭の生活を体験させることにより自立を支援

社会福祉施設等整備事業(再掲) 13億4,222万7千円 社会部
社会福祉法人やNPO法人などが行う社会福祉施設の施設整備等に対し助成
・児童養護施設 1か所

高齢者がいきいきと生活できる社会づくり

長野県長寿社会開発センター運営事業 1億2,223万9千円 社会部
高齢者の社会参加と生きがい・健康づくりを目的とした長寿社会開発センターの活動に助成

いきいき長寿推進員設置事業 1,898万円 社会部
高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、いきいき長寿推進員を設置

地域支援事業交付金 6億4,327万円 社会部
要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における総合的な相談・支援体制等を強化する市町村を支援

介護サービス情報の公表事業 8,856万8千円 社会部
介護サービス事業者の公正な競争を促し介護サービスの質の向上を図るため、利用者が事業者を選択する際に必要な情報を公表する仕組みを整備

認知症地域支援体制構築等推進事業 1,149万5千円 社会部
認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域で支え合う仕組みを構築

介護給付費負担金 195億7,339万9千円 社会部
市町村等保険者の介護給付等に要する費用の一部を負担

② 利用者にやさしい駅舎の整備事業補助金(再掲) 2,000万円 企画局
1日当たり5,000人以上の利用者がある駅舎のバリアフリー設備の整備を行う鉄道事業者の取組に対して支援を行い、高齢者・障害者等の移動の円滑化を促進

高齢者・障害者にやさしい住宅改良促進事業 9,143万5千円 社会部
高齢者及び重度障害者やその家庭介護者の負担軽減のため、住宅の改造に対し助成

社会福祉施設等整備事業 13億4,222万7千円 社会部
社会福祉法人やNPO法人などが行う社会福祉施設の施設整備等に対し助成
・特別養護老人ホーム 1か所
・養護老人ホーム 3か所
・ケアハウス 1か所
・宅幼老所 10か所(再掲)

障害者が自立して生活できる社会づくり

障害者自立支援給付等事業 68億9,670万9千円 社会部
障害者自立支援法に基づき、自立支援給付費の負担を行うとともに、市町村が実施する地域生活支援事業に対し助成

障害者自立支援法円滑化支援事業 10億5,674万5千円 社会部
障害者自立支援法の着実な定着を図るため、「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用して緊急的な支援を行い利用者負担の軽減等を図るとともに、国の制度を補完する県独自の事業を実施

精神障害者退院支援事業 3,899万7千円 社会部
地域の受入条件が整えば退院可能な方に対し、退院支援コーディネーター等が退院を支援

福祉就労強化事業 6,358万5千円 社会部
工賃倍増計画に基づき、障害者授産施設等の受注業務の拡大等を支援し、障害者の収入の増加を促進

障害者相談支援事業 3億2,126万5千円 社会部
障害者が安心して地域で暮らせるように、身体・知的・精神の3障害に対応する圏域ごとの「障害者総合支援センター」にコーディネーター等を配置

新 **利用者にやさしい駅舎の整備事業補助金(再掲)** 2,000万円 企画局
1日当たり5,000人以上の利用者がある駅舎のバリアフリー設備の整備を行う鉄道事業者の取組に対して支援を行い、高齢者・障害者等の移動の円滑化を促進

高齢者・障害者にやさしい住宅改良促進事業(再掲) 9,143万5千円 社会部
高齢者及び重度障害者やその家庭介護者の負担軽減のため、住宅の改造に対し助成

重症心身障害児(者)通園等事業 1億9,062万6千円 社会部
在宅の重症心身障害児(者)の通園による訓練・指導や、通所施設などに通う障害児(者)の訪問看護サービスの利用などに対し助成

高次脳機能障害者総合支援事業 621万8千円 社会部
高次脳機能障害者に対する生活復帰・社会復帰訓練や就労復帰に向けた支援を実施

社会福祉施設等整備事業(再掲) 13億4,222万7千円 社会部
社会福祉法人やNPO法人などが行う社会福祉施設の施設整備等に対し助成
・障害者施設 3か所
・障害者グループホーム等 85か所

地域の支え合いによる福祉の推進

宅幼老所支援事業 5,935万6千円 社会部
NPO法人等が設置する民家改修型の宅幼老所の整備、宅幼老所が行う一時宿泊や地域共生型生活ホーム等の運営を支援

住民支え合い活動総合支援事業 1,098万2千円 社会部
災害時住民支え合いマップづくりを通じて、地域住民が互いに支え合う地域社会づくりを進める事業に助成

福祉人材確保対策事業 5,798万6千円 社会部
福祉人材の確保・定着を促進するため、産休等代替職員の人材バンクや有資格者の再就職支援などを「長野県福祉人材研修センター」で実施

日常生活自立支援事業 5,081万8千円 社会部
福祉・介護サービスの利用手続きや日常的な金銭管理等が困難なため支援の必要があると認められた者の代行手続きを行う事業に助成

誰もが安心できる日常生活支援の充実

- 女性保護事業 2,303万8千円** 社会部
DV被害者などの相談や保護を行い、自立に向けた支援を実施
- ひとり親家庭就業・自立支援事業 1,804万1千円** 社会部
母子家庭の母等の自立に向けて、就業支援を実施
- 中国帰国者支援事業 1億1,216万5千円** 社会部
中国帰国者が安心して自立した生活ができるよう、給付金の支給や日本語通訳の派遣を行うとともに、地域交流などの場を提供

災害に強い県土づくり

- 計画的な土木施設維持事業(公共・県単独) 50億2,936万8千円** 土木部
道路、河川の土木施設を適正に維持し、機能を最大限に発揮させるため、維持修繕を重点的に実施
・道路の舗装修繕(再掲)
・橋梁補修(再掲)
・護岸等河川管理施設の修繕
- 治水ダム建設事業(公共) 2億5,000万円** 土木部
浅川における治水専用ダム建設に向けた調査・実施設計等を実施
- 内水対策事業(県単独) 8,000万円** 土木部
千曲川の支川合流部付近における内水氾濫に対して、河川や流域の特性に応じた内水被害対策を実施
- 県営ため池等整備事業(公共) 11億3,610万円** 農政部
漏水等による農地等への被害を軽減するため、災害を引き起こす可能性のある農業用ため池や用排水施設等の改修を実施
- 森林整備事業(再掲) 49億3,779万3千円** 林務部
森林のもつ水源かん養や山地災害防止等の機能の向上を図るため、「森林づくり指針」及び「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき20,000ha(森林づくり県民税活用事業及び平成19年度2月補正前倒分含む。)の間伐を実施
- 治山施設リフレッシュ事業(公共・県単独) 8,800万円** 林務部
災害の発生を未然に防止するため、治山施設や地すべり防止施設の機能回復を促進
- 山地防災情報推進事業(公共) 2,840万円** 林務部
山地災害危険地区の調査・点検事項を「防災カルテ」にまとめ、地域住民への情報提供を行うなど山地災害に対するソフト対策を推進

地域防災体制の強化

- 公共施設耐震対策事業 7億7,558万1千円** 住宅部
大規模地震の発生に備え、耐震性が不足する県有施設(災害対策に必要な施設等)について、計画的に耐震診断、調査、改修を実施

- 高等学校施設整備事業(再掲) 12億6,897万1千円** 教育委員会
 (うち高等学校再編施設整備事業 10億751万2千円)
 老朽校舎などの耐震補強工事や高等学校再編に伴う施設の整備等を実施
 ・大規模改修等 6校
 ・高等学校再編施設整備 5校
- 諏訪警察署建設事業(再掲) 5億1,321万9千円** 警察本部
 老朽化した諏訪警察署の移転建替えを推進
 ・H20 建設工事
 ・H21 完成予定
- 長野中央警察署大規模改修事業(再掲) 3億5,871万9千円** 警察本部
 老朽化した長野中央警察署について大規模改修を行い、平成21年度の完成を目指し、建物を延命化
- 交番・駐在所等建設事業(再掲) 2億46万6千円** 警察本部
 老朽化している交番・駐在所等について建替え等を実施
 ・交番 1か所
 ・駐在所 5か所(うち1か所は設計のみ)
 ・交通機動隊分駐隊舎 1か所
- 住宅・建築物耐震改修促進事業 1億1,401万5千円** 住宅部
 震災時の膨大な災害復興費用の軽減を図るため、住宅等建築物の耐震診断、耐震補強工事等を支援
- 水道事業主要管路耐震化事業 4億1,655万7千円** 企業局
 県営水道において、主要な水道管の耐震化を推進
- 新 緊急輸送路重点整備事業(公共・県単独) 136億1,800万円** 土木部
 大規模地震等の災害時に緊急輸送路を確保するため、道路の維持管理と建設の両面から、緊急輸送路の信頼性を高める対策を重点的に実施
- 新 国と共同の国民保護実動訓練実施事業 798万4千円** 危機管理局
 県、市町村の国民保護計画の実効性を高めるため、国と共同の実動訓練を行い、計画等の検証・確認を行うとともに、職員の対処能力の向上と関係機関の連携を促進
- 災害警備対策事業 90万円** 警察本部
 大規模災害時の捜索救助能力を強化するため、装備資機材を整備
- 総合土砂災害対策推進事業 3億円** 土木部
 土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、土砂災害のおそれがある区域等を明らかにするとともに、市町村が行う警戒避難体制の整備を支援
- 住民への洪水情報提供事業(公共) 1億4,288万6千円** 土木部
 洪水による人的被害の軽減を図るため、迅速に水位情報等を提供
- 新 火山噴火緊急減災対策事業(公共) 2,000万円** 土木部
 浅間山や草津白根山の火山噴火に伴い発生する土砂災害に対して、被害をできる限り軽減させるためのハード対策とソフト対策を実施
- 消防団充実強化支援事業 553万3千円** 危機管理局
 消防ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会への支援や消防団長、消防団事務担当者研修会への支援などにより消防団を充実・強化

新 自治体消防制度60周年記念事業 302万4千円

危機管理局

自治体消防制度60周年を記念して長野県大会の開催及び記念表彰を実施

犯罪のない社会づくり

子ども安全総合対策事業 1,465万9千円

警察本部

全国的に多発している子どもが被害者となる犯罪に対し、多面的かつ総合的な施策を展開し、少年の非行防止や立ち直り支援、子どもの安全確保対策を推進
・スクールサポーター 7人

子どもの安全体制整備等推進事業(再掲) 1,670万4千円

教育委員会

地域全体で子どもの安全を見守る体制の整備を推進
・スクールガード・リーダー 45人

諏訪警察署建設事業 5億1,321万9千円

警察本部

老朽化した諏訪警察署の移転建替えを推進
・H20 建設工事
・H21 完成予定

長野中央警察署大規模改修事業 3億5,871万9千円

警察本部

老朽化した長野中央警察署について大規模改修を行い、平成21年度の完成を目指し、建物を延命化

交番・駐在所等建設事業 2億46万6千円

警察本部

老朽化している交番・駐在所等について建替え等を実施
・交番 1か所
・駐在所 5か所(うち1か所は設計のみ)
・交通機動隊分駐隊舎 1か所

総合指揮システム整備事業 1億3,351万6千円

警察本部

大規模災害・重大突発事案発生時に、迅速な指揮体制を確立するため、総合指揮室等を整備するとともに、迅速的確な通信指令を行うためのカーロケータシステムを整備

新 精強な第一線警察の構築事業 1,323万1千円

警察本部

本格的な大量退職時代を迎え、募集活動の強化や教養及び訓練の充実強化を図るとともに、急増するサイバー犯罪に対応するための捜査官の養成と装備資機材を整備

交通安全対策の推進

高齢者等交通事故防止対策事業 2,385万8千円

警察本部

高齢者の交通事故を抑止するため、老朽・陳腐化している交通安全教育車の「おたっしゃ号」を更新整備して、きめ細やかな交通安全教育を推進

交通安全施設整備事業 17億2,251万9千円

警察本部

交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示等を整備
・交通信号機 新設 48か所
・交通管制高度化整備・集中制御化

新 運転免許証ICカード化事業 1億727万5千円

警察本部

偽造・変造防止対策等を目的とした運転免許証のICカード化に対応するため、運転免許証作成機器、電子署名生成装置等を整備

消費生活の安定と向上

総合的な消費者施策検討事業 24万2千円

生活環境部

消費者施策の総合的な対策を目的とした「消費生活条例(仮称)」制定など消費者施策のあり方を検討

新 多重債務者対策事業 150万円

生活環境部

多重債務者を早期に発見し、相談機関へ導くことで、多重債務問題の解決を推進

食品・医薬品等の安全確保

新 「食品」の安全確保のための自主管理体制強化事業 175万1千円

衛生部

食の安全を確保するため、食品検査の充実・強化を図り、食品営業者の自主的衛生管理を促進

安全・安心畜産サポート事業 358万3千円

農政部

参加農場への衛生管理指導と牛肉のトレーサビリティシステムにより、県内産牛肉の安全・安心に関する情報を消費者に提供

明日を担い未来を拓く人づくり

確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実

活用方法選択型教員配置事業(選択型こまやか教育プラン) 51億2,600万円

教育委員会

学校ごとの様々な教育課題に柔軟に対応できるよう、市町村教育委員会や学校現場の判断で活用方法を選択できる教員配置を行うことにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を促進

教員の活用方法(メニュー)

- ・小学校30人規模学級編制
- ・学習習慣形成支援
- ・少人数学習集団編成
- ・児童生徒適応指導(不登校、不適應等)
- ・その他(各校の教育課題)

小学校における国際理解活動推進事業 2,148万2千円

教育委員会

小学校における英語活動等国際理解活動を充実するため、拠点校を中心とした取組を推進するとともに、学習指導要領の改訂に伴う、小学校からの英語活動に対応するための教員研修を実施

新 「未来塾ながの」推進事業 74万5千円

教育委員会

長野県をリードする講師による講演や、様々な体験活動による実地研修等により、郷土が継承しているものへの認識を新たにし、将来的に地域の中心となる人材育成を推進

高等学校再編整備事業 11億50万9千円

教育委員会

(うち高等学校再編施設整備事業 10億751万2千円)

高等学校の再編に伴い学級規模の増加や教育課程の変更に応じた施設整備を行い、教育環境の向上を推進

- ・高等学校再編、学科転換に伴う校舎等の整備 5校
- ・高等学校再編に係る準備・運営経費 7校

- 私立学校教育振興費補助金 57億4,565万9千円** 教育委員会
私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人が設置する私立学校の経常経費に対し助成
- 私立高等学校授業料等軽減事業補助金 1億6,575万円** 教育委員会
私立高等学校に在籍する生徒の保護者負担の軽減を図るため、学校法人が生徒の授業料又は入学金を軽減した場合に、当該軽減額に対し助成
- 生徒指導推進事業 2億3,849万8千円** 教育委員会
いじめ、暴力行為などの問題行動や不登校に対応するため、心の専門家(スクールカウンセラー)を配置するなど、児童生徒の相談・支援を充実
- 学校全体で取り組む食育推進事業 74万9千円** 教育委員会
子ども達に正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身につけさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校教育活動全体で食育を推進
- 児童生徒体力運動能力向上事業 60万円** 教育委員会
児童・生徒が運動・スポーツに親しむ機会を提供し、習慣化のきっかけを作るとともに、運動の重要性を啓発
- 特別支援教育地域化推進事業 8,061万3千円** 教育委員会
ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある子どもも、ない子どもも地域で豊かに学ぶことができる教育環境を創造
- 新 長野県の教育を考える懇談会(仮称)開催事業 68万4千円** 教育委員会
県民に開かれた実効性のある教育行政を推進するため、有識者及び教育関係機関等からなる懇談会を実施
- 子どもの安全体制整備等推進事業 1,670万4千円** 教育委員会
地域全体で子どもの安全を見守る体制の整備を推進
・スクールガード・リーダー 45人
- 子ども安全総合対策事業(再掲) 1,465万9千円** 警察本部
全国的に多発している子どもが被害者となる犯罪に対し、多面的かつ総合的な施策を展開し、少年の非行防止や立ち直り支援、子どもの安全確保対策を推進
・スクールサポーター 7人
- 高等学校施設整備事業 12億6,897万1千円** 教育委員会
(うち高等学校再編施設整備事業 10億751万2千円)
老朽校舎などの耐震補強工事や高等学校再編に伴う施設の整備等を実施
・大規模改修等 6校
・高等学校再編施設整備 5校
- 特別支援学校施設整備事業 1億9,943万7千円** 教育委員会
老朽化している校舎や体育施設について、機能性に配慮した整備を計画的に実施し、児童・生徒にとって安全・安心な教育環境の充実
- 新 県立学校IT環境整備事業 1,702万1千円** 教育委員会
情報セキュリティの向上、校務処理の効率化、教育内容の充実を図るため、県立学校のIT環境を整備

生涯を通じた学びや育ちの環境づくり

長野県図書館ネットワーク充実事業 1,427万7千円 教育委員会

県立長野図書館の業務システムの機能を高度化し、県内の公共図書館全体の利便性を高めるとともに、県立図書館のサービスを向上

- ・県内公共図書館の蔵書横断検索
- ・県立図書館の蔵書のインターネット・携帯電話予約

児童館等施設整備事業(再掲) 4,415万4千円 教育委員会

18歳までのすべての児童を対象に、安全な居場所を提供し、健康の増進と豊かな情操を育むための児童館等を整備する市町村に対し助成

- ・児童館 1か所
- ・児童クラブ室 4か所

放課後子どもプラン推進事業(再掲) 4億8,547万9千円 教育委員会

余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを行う市町村に対し助成

- ・児童クラブの運営、環境改善等 285か所
- ・放課後子ども教室の設置・運営 63か所

生活を彩る文化芸術の振興

新 長野県文化芸術振興指針策定事業 101万4千円 生活環境部

本県の文化芸術施策の方向性を明らかにし、計画的に施策を展開するため、「長野県文化芸術振興指針」を策定

2008サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業 5,400万円 生活環境部

2008サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催

ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団演奏会開催事業 2,400万円 生活環境部

県民文化会館開館25周年及びウィーン楽友会館との姉妹提携25周年を記念した、ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団演奏会を共催

文化施設改修事業 1億9,880万6千円 生活環境部

県立文化施設の改修により、利用者が安全で快適に文化芸術に親しむことができる環境を提供

新 長野県デジタルアーカイブ推進事業(再掲) 138万5千円 企画局

長野県の持つ社会的資産をデジタル情報として次代へ継承する取組の実施や、その多様な利用を検討

豊かなスポーツライフの実現

県民スポーツフェスティバル事業 500万円 教育委員会

スポーツ・レクリエーション活動及び相互交流の場を広く提供し、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現

総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 359万7千円 教育委員会

総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援により、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と活力ある地域づくりを支援

競技力向上事業 1億93万4千円

教育委員会

国体等で優秀な成績を収めるため、選手の発掘・育成・強化、指導者の養成及び練習環境の整備を支援

交流が広がり活力あふれる地域づくり

市町村が主役の地域経営の確立

新 地方税共同化事業 100万円

総務部

税における公平性と税収を確保するとともに、納税者にとっての利便性の向上を図るため、市町村と県との賦課徴収事務の共同化を検討

市町村合併審議会 116万7千円

総務部

合併新法下において、自主的・主体的に合併を選択した市町村に対し、構想の策定などを支援

市町村合併特例交付金 6億2,792万円

総務部

合併旧法下において合併した市町村が行う均衡あるまちづくりのための事業を支援

地域発 元気づくり支援金 10億100万1千円

総務部

自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援

県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業(再掲) 8,286万8千円

企画局

住民サービスの向上を図るため、市町村と共同して、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供

ボランティア・NPOが活躍できる環境づくり

ボランティア活動支援事業 3,386万3千円

社会部

ボランティア活動の推進を図るため、ボランティアグループの組織化や災害救援ボランティアの養成などを支援

NPOの活動推進・自立促進のためのステップアップ事業 1,093万8千円

企画局

新たな公益サービスの担い手であるNPOの自立を支援するため、活動環境の整備を推進

人権が尊重される社会づくり

長野県人権政策審議会開催事業 161万8千円

企画局

今後の人権政策の基本的なあり方を検討するための審議会を開催

犯罪被害者支援事業 531万2千円

警察本部

犯罪被害者等の精神的・経済的負担を軽減するなど、被害者の視点に立った施策を推進

男女共同参画社会づくり

新 女性の活躍支援・トップセミナー事業 87万1千円

企画局

雇用の場における男女共同参画を促進するため、経済団体等と共同で企業経営者を対象に女性の能力活用や登用促進を働きかけるセミナーを開催

仕事と子育て両立支援推進事業(再掲) 68万2千円 社会部
従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進

国際性あふれる社会づくり

新 河北省友好提携25周年記念長野県友好代表団派遣事業 324万2千円 企画局
河北省からの招請に基づき、友好提携25周年を記念して河北省で開催される記念式典に出席し、友好関係を促進

新 外国人旅行者戦略的誘致推進事業(再掲) 3,833万2千円 観光部
諸外国・地域の特性に対応した戦略的な誘客活動を展開し、本県を訪れる外国人旅行者数の増加を図るとともに、外国人旅行者が正確な情報を入手し、本県での滞在を満喫できる受入基盤を整備

元気な農山村づくり

地方バス運行対策費補助金(再掲) 1億215万8千円 企画局
広域的幹線路線のバス運行維持を図るため、乗合バス事業者に対して、国と協調して助成

中山間地域農業直接支払事業(再掲) 19億2,656万5千円 農政部
中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく将来に向けた積極的な農業生産活動を支援

県営中山間総合整備事業(公共) 33億855万円 農政部
中山間地域の定住促進等を図るため、農業生産基盤と生活環境基盤の一体的な整備を実施

中山間集落営農づくり支援事業 2,300万円 農政部
中山間地域における地域農業の維持を図るため、集落営農組織の育成活動や農業機械・施設等の整備を支援

農村活性化支援事業 4億5,645万円 農政部
農山村の活性化を図るため、産業振興や都市農村交流を推進する活動や拠点施設の整備、遊休農地の活用に向けた取組を支援

新 農業農村ビジネス推進事業 251万6千円 農政部
消費者の価値観の変化やニーズの多様化などに対応し、収益性の高い農業を展開するため、第1次(生産)、2次(加工)、3次産業(観光・販売)が相互に連携した「第6次産業」化などを推進

信州伝統野菜認定・支援事業(再掲) 140万8千円 農政部
伝統野菜の継承・発展と地域振興を図るため、信州伝統野菜の認定や生産者等によるネットワーク見本市、料理コンクール、PR活動などを実施

新 みんなで支える森林づくり事業(再掲) 5億8,089万1千円 林務部
長野県森林づくり県民税を活用し、間伐を中心とした森林づくりを推進
・みんなで支える里山整備事業補助金(2,000haの間伐を実施)
・地域で進める里山集約化事業交付金
・高度間伐技術者集団育成事業
・森林づくり推進支援金
・みんなで支える森林づくり推進事業
・木育推進事業

新 信州ジビエ活用推進事業(再掲) 2,162万6千円 商工部・農政部・林務部
有害鳥獣駆除や狩猟で捕獲した野生鳥獣を地域の資源として有効活用し、集落の前向きな取組を喚起するとともに、獣肉処理加工施設等の整備に助成

山の幸生産振興対策事業 93万1千円 林務部
特用林産物の振興及び山村地域の活性化を推進するため、地域の特色を生かした特用林産物を掘り起こすとともに、商品として流通促進やブランド化等を進める活動に助成

田舎暮らし「楽園信州」創造事業(再掲) 441万9千円 観光部
“田舎暮らし”を希望する団塊の世代などの都市圏生活者を、官民が一体となって本県に誘引し、地域の活性化と全国の長野県ファンを拡大

森林セラピー基地体制整備事業 804万9千円 林務部
県内外の企業等に対し森林セラピーに関する広報普及活動を実施するとともに、森林セラピー基地認定市町村等が行う、体制整備に係る経費を助成

信州「森の小径」整備事業 1,039万7千円 林務部
森林を健康づくりに役立てるとともにリフレッシュ感を味わってもらうため、里山周辺における遊歩道の整備やウッドチップ舗装、標識等の設置に要する経費を助成

快適で暮らしやすいまちづくり

市街地再開発事業 1億19万円 住宅部
市街地の土地利用の高度化、都市機能の更新、防災性の向上を図るため、組合等が行う再開発事業等の公益的な部分について助成
・市街地再開発等事業 3地区

新 松本都市圏総合都市交通体系調査事業 3,000万円 土木部
平成8年度に策定された「松本都市圏総合都市交通計画」から10年以上が経過し、生活圏の広域化等に伴う人や交通の流れが変化してきたため、これに対応する新たな計画策定のための実態調査を実施

危険な踏切解消事業(公共・県単独) 9億1,000万円 土木部
安全・安心な交通基盤の実現のため、開かずの踏切や歩道が狭隘で危険な踏切の改良を重点的に実施

県営住宅建設事業 13億1,843万6千円 住宅部
狭小・老朽化した県営住宅を建て替えることにより、魅力的な居住環境を提供

高速交通ネットワークの整備

高速交通網整備事業 62億1,130万円 土木部
鉄道・運輸機構、関係市町村と連携し、長野・金沢間開業に向け円滑な整備を推進するとともに、国、関係市町と連携し、県内の高規格幹線道路網の早期完成を推進

新 信州まつもと空港周辺環境整備事業補助金 6,000万円 企画局
信州まつもとと空港の周辺環境を整備するため、松本市が行う農産物直売所の整備に必要な経費を助成

道路ネットワークの整備

道路計画調査事業 1,800万円 土木部
松本系魚川連絡道路の整備に向けた調査・検討

⑨ **道路見える化事業(公共) 93億3,500万円** 土木部
渋滞損失時間や、死傷事故率等の客観的データに基づき、利用者の意見も反映させて抽出した要対策箇所の「イライラ(移動性阻害)箇所」及び「ハラハラ(安全性要対策)箇所」の解消

橋梁補修事業(公共・県単独) 14億6,800万円 土木部
急速に進む橋梁の老朽化に対し、橋梁の長寿命化修繕計画を策定し、損傷が大きくなる前からの修繕工事を実施

舗装修繕事業(公共・県単独) 29億7,865万円 土木部
舗装のひび割れ状況や交通量などから効率的な舗装修繕を進め、良好な路面を確保

公共交通ネットワークの確保

長野以北並行在来線対策協議会負担金 492万2千円 企画局
長野以北並行在来線の経営のための基本スキームを検討するため、「長野以北並行在来線対策協議会」が実施する軽井沢・妙高高原間の長期収支予測調査経費を負担

⑨ **利用者にやさしい駅舎の整備事業補助金 2,000万円** 企画局
1日当たり5,000人以上の利用者がある駅舎のバリアフリー設備の整備を行う鉄道事業者の取組に対して支援を行い、高齢者・障害者等の移動の円滑化を促進

⑨ **千曲新駅(しなの鉄道)設置事業補助金 3,000万円** 企画局
しなの鉄道の利用者の利便性向上と沿線地域の交通渋滞の緩和や産業・地域振興を図るとともに、しなの鉄道(株)の経営の安定に資するため、新駅設置事業に千曲市と協調して助成

地方バス運行対策費補助金 1億215万8千円 企画局
広域的幹線路線のバス運行維持を図るため、乗合バス事業者に対して、国と協調して助成

生活交通システム構築支援事業補助金 1,050万円 企画局
地域のニーズに即した交通システムへの早期転換を図るため、市町村等の継続した取組や新たな広域的課題に対する取組を支援

高度情報通信ネットワーク社会の推進

⑨ **長野県デジタルアーカイブ推進事業 138万5千円** 企画局
長野県の持つ社会的資産をデジタル情報として次代へ継承する取組の実施や、その多様な利用を検討

県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業 8,286万8千円 企画局
住民サービスの向上を図るため、市町村と共同して、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供

森林地理情報システム(GIS)構築事業 9,541万6千円 林務部
森林に関する多様な情報を集積し、森林づくりに有効活用